

令和 8 年度事業計画

一般社団法人 山形県法人会連合会

I. 活 動 の 基 本 方 針

令和 8 年に入り国政においては大きな変革が訪れており、選挙の争点の一つとされた消費税減税では議論を加速するために国民会議を設置して実現を目指しています。過去には社会保障制度改革国民会議が設置されることがあり、例えば安倍内閣によって設置された「21世紀日本モデル」では全世代型社会保障の実現を目指す報告書がまとめられました。現在の国民会議も社会保障制度に関する議論を並行して行うことを確認しています。

法人会では、消費税分野では税制改正要望において軽減税率の廃止、10%の同率負担を求めてまいりましたが、今後消費税減税における以下のような具体的な影響をどう克服するか声を上げていかねばなりません。

- ① 食料品消費税ゼロの開始時期はいつか。
- ② 税法上の位置づけは非課税取引か課税取引か。
- ③ 「飲食料品」の対象品目は、酒類や外食、ケータリングなど、現在軽減税率 8%の対象となっていない品目も含めて飲食料品の消費税減税とするのか。
- ④ 消費税減税の影響を受ける飲食店や農家への支援対策をどうするのか。
- ⑤ 飲食店は、外食とテイクアウトの価格差が現在の 2%差から 10%差に大きく開くことになり、「外食離れ」が進むと懸念されます。食料品消費税ゼロによる「外食離れ」が外食産業への対策をどう考えるか。
- ⑥ 簡易課税を選択している事業者への影響と対策はどうするのか。
- ⑦ 消費税率が 10%・8%・0%の 3 つになればインボイスが不可欠となり事業者の実務はさらに複雑化します。消費税率 10%・8%・0%の 3 つの税率が混在する税制は、税の 3 原則である「公平・中立・簡素」と乖離していくことにならないか。
- ⑧ 減税期間を「2 年間限定」の減税として検討しているが、本当に 2 年後に本則税率を 10%に戻すのか。
- ⑨ 地方では消費税を減税すれば、地方消費税分の税収が減ります。法人会の税制提言時に県・市の首長と協議したところ、減収分は「国」が何とかして減収補填するものとの考えでしたが高市総理は「赤字国債を発行せずに、租税特別措置や補助金の見直し、税外収入で対応する」との方針を示しており具体的な提案が見えてこない。

2 月に入り山形県の令和 8 年度一般会計当初予算が示され、2001 年以来 25 年ぶりに総額 7,000 億円を超えて 7,002 億 8400 万円となり、山形県は現在の物価高対策や安心安全な地域づくりなどに力を入れると発表しました。

これらは県税や地方交付税が増加となった一方で、退職手当などの人件費や公債費などがかさむことや、社会保障関係経費や公債費が引き続き高い水準で推移すること、また、物価高騰の影響や、老朽化が進む県有施設等への対応、その他行政需要の多様化・複雑化

等により、220億円の財源不足額が生じることとなり、調整基金を取り崩し、収支の均衡を図ることとなりました。昨年100万人を割った人口減対策や産業経済・農林水産業振興、安全・安心の確保に注目して県の持続性につなげるとしています。

県民は特に歳出へ向けて注目・検証が重要な1年になります。

■基本テーマ定款第3条（目的）

本会は、全国組織である公益財団法人全国法人会総連合及び県内各地で活動する法人会と連携し、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とする。

■事業体系

定款第4条（事業）

- (1) 税知識の普及を目的とする事業
- (2) 納税意識の高揚を目的とする事業
- (3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業
- (4) 地域企業の健全な発展に資する事業
- (5) 地域社会への貢献を目的とする事業
- (6) 法人会が行う税を巡る諸環境並びに地域の経済社会環境の整備改善等の各種事業を支援する事業
- (7) 法人会の充実発展に資する事業
- (8) 法人会会員の福利厚生の上向上に資することを目的とする事業
- (9) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

■実施事業

1. 税知識の普及を目的とする事業

(1) 税の啓発・租税教育活動

- ① 青年部会による「租税教育活動」、女性部会による「税に関する絵はがきコンクール」を実施すると共に、全国納税貯蓄組合連合会主催の中学生の「税についての作文」事業に協力します。
- ② インボイス制度の登録について、申告納税制度の一層の定着に資するため、告知する機会について支援します。

(2) 税に関する広報の充実

広く一般に対し、税の啓発や「e-Tax」の普及に資するためのPR活動、経理業務のDX化推進の告知など、各種媒体を利用した税の関連広報を実施します。

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

- (1) 全国的に法人会が展開している消費税の期限内納付運動と連動して、引き続きe-Taxの推進並びに企業のDX化支援を図ります。
- (2) マイナンバーカードの取得支援を行います。

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- (1) 税制改正への提言
新型コロナウイルス感染症鎮静化後の民間ファイナンスを通じた資金繰り支援等を行うため、税制上の所要の措置を講ずることを提言します。
- (2) 税制委員会において、単位会で議論された税に関する課題を調査・検討します。
- (3) 103万円の壁などに示される「年収の壁」について、多くの中小企業の立場から事業経営への影響を検証し、経済活性化につながる税制を提言します。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

インターネットセミナーの充実をはかり、単位会の会員企業が経営に役立つ情報の発信に努めます。

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

- (1) 地域活性化事業
 - ① 各地域における経済社会環境の改善、活性化に資する事業の支援をします。
 - ② 全法連・国税庁・日税連が協調して行う企業の税務コンプライアンス向上活動である「自主点検チェックシート」の普及促進に取り組みます。
- (2) 情報誌の発行
会員企業の経営者、経理担当者、会員以外の一般市民等を対象に、税の分野をはじめとして、経済、経営、経理、健康等、幅広い分野に亘っての情報ならびに県内法人会の活動情報を提供することを目的に情報誌「県連会報」を発行します

6. 法人会が行う税を巡る諸環境並びに地域の経済社会環境の整備改善等の各種事業を支援する事業

各単位会が独自に実施している地域社会貢献事業などを支援します。

7. 法人会の充実発展に資する事業

- (1) インターネットセミナーの元受けを行い、提供する内容の充実を図り、単位会の配信を支援します。
- (2) 組織の強化・充実
 - ① 県連・単位会の組織基盤強化・維持を図るため、会員増強を目指します。
 - ② 会員の新規加入の推進のため、各単位会の推進策を支援します。

- ③ 会員企業の活性化、会員企業の企業価値の向上に資する事業を目指します。
- ④ 県内の法人会事務局の基盤強化、職員の資質・スキルアップのため、単位会の事務局を対象とした事務局長会議・職員研修事業等を行います。
- ⑤ 単位会の事業の主体である青年部会・女性部会の情報交換を目的として、青年部会・女性部会連絡協議会を開催します。

(3) 広報活動の充実

法人会の知名度向上・活動内容の周知を図り、会員増強等に資する広報活動を充実させるため、地元紙によるPRを行うほか、ホームページの充実、マスコミ等に対するパブリシティ向上に努める広報活動を展開します。

また、全国の会員を対象に行われるアンケート調査システムについては、山形県内法人会全体での登録者拡大を目指します。

(4) 青年・女性部会の充実

- ① 青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」の積極的な展開を図ります。また、全国で展開する法人会アンケート調査システムの普及・活用に努めます。
- ② 国税庁の後援を受けた「税に関する絵はがきコンクール」を各単位会と連携して実施します。
- ③ 税の啓発活動や社会貢献活動に積極的に取り組み、部会員の資質向上と法人会活動の充実・活性化に努めます。

(5) 各種情報の共有化

- ① 青年部会・女性部会の事業など法人会同士の情報共有に努めます。
- ② 単位会事務局の情報共有のために定期的に対面・リモート会議を行います。

8. 法人会会員の福利厚生の向上に資することを目的とする事業

法人会の福利厚生制度を取り巻く環境は、特段の厳しさを増している状況ですが、各保険会社と山形県連・単位会が連携し、連絡協議会を積極的に開催するなどして、大型総合保障制度をはじめとする福利厚生制度の拡大と手数料収入の増加を目指します。

県内各法人会の会員企業の福利厚生制度の充実と法人会の財政基盤のより一層の強化を図り、会員ニーズや時代にマッチした推進体制の構築に努めます。

推進に当たっては厚生委員会と組織委員会が連携して推進対策を策定するなど、効率化した委員会を組織します。

サリバティック社との提携をもとに企業経営者から社員の家族に至るまでがんの予防検診に努めます。

9. その他

当会の目的を達成するために、公益財団法人全国法人会総連合が主催する「法人会全国会員大会」（税制改正要望決議事項披露大会）及び「全国青年の集い」「全国女性フォーラム」をはじめ、税制セミナーや事務局研修などに参加します。

◆令和7年度 全国大会開催地

「法人会全国会員大会」；茨城大会

「全国青年の集い」；島根大会

「全国女性フォーラム」；埼玉大会

